

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験		担当部局	道路局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励	
会計区分	一般会計		施策名	2-5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	政府において、将来的な脱原子力依存に向けて、自然エネルギーの代替的普及の方針が出されている一方で、防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。このため、防災拠点などの道路施設において、再生可能エネルギーの活用について検討が必要である。						
事業概要 (5程度以内。別添可)	道路分野における防災機能強化の観点から、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、ケーススタディにより検証する。併せて、その他道路施設への活用可能性の検討を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	-	-	-	35	29	
	補正予算	-	-	-			
	繰越し等	-	-	-			
	計	-	-	-	35	29	
	執行額	-	-	-			
執行率 (%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	防災拠点における再生可能エネルギーの有効かつ効率的な活用		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	- (-)
単位当たり コスト	-		算出根拠				
平成 24・ 25 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	道路環境等対策費	35	29	-			
	計	35	29				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算の 使途	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地球温暖化防止等の環境の保全を担う事業として実施。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・ 使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		原発事故以降、エネルギーのベストミックスとして、再生可能エネルギーの代替的普及を目指す方針が出されており（野田内閣総理大臣就任記者会見）、国として再生可能エネルギーの活用方策について検討する必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
		東日本大震災の経験と反省を活かし、災害時に商用電力が遮断されても道路管理に支障がないよう、自然エネルギー等を活用する検討の結果を踏まえつつ、あわせて、コスト面も考慮にいれた検証等を行い、具体的な対策を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		災害時に商用電力が遮断されても道路管理に支障がないよう、自然エネルギー等を活用する検討の結果を踏まえつつ、あわせて、コスト面も考慮にいれた検証等を行い、具体的な対策について検討することとする。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビュー・シートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	一	平成23年行政事業レビュー	新24-2026